平 成 27 年 度

津 軽 広 域 水 道 企 業 団
水 道 事 業 会 計 予 算 書

津 軽 広 域 水 道 企 業 団

議案第２号

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算

第１章　津軽事業部水道用水供給事業

（総　則）

第１条　平成27年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	用　水　供　給　先	９市町村
⑵	年間総用水供給量	20,000,000㎥
⑶	一日平均用水供給量	54,645㎥
⑷	主要な建設改良事業	
	沈でん池耐震補強・機械設備更新事業	426,569千円
	中央監視装置更新事業	65,971千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	用水供給事業収益	2,358,914千円
第１項	営業収益	2,104,509千円
第２項	営業外収益	254,405千円
	支　　出	
第１款	用水供給事業費用	2,099,823千円
第１項	営業費用	1,991,697千円
第２項	営業外費用	108,126千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 933,792千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,915千円、減債積立金 229,604千円及び過年度分損益勘定留保資金 662,273千円で補てんするものとする。）。

	収　　入	
第１款	資本的収入	507,000千円
第１項	企業債	307,000千円
第２項	投資有価証券売却収入	200,000千円
	支　　出	
第１款	資本的支出	1,440,792千円
第１項	建設改良費	593,349千円
第２項	投資有価証券	200,000千円
第３項	企業債償還金	647,443千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
総合浄水場運転管理業務委託	平成28年度から 平成30年度まで	177,886千円

（継続費）

第６条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事　業　名	総　　額	年　　度	年　割　額
1 資本的支出	1 建設改良費	平川増圧ポンプ場電気設備更新事業	千円 295,447	平成27年度	0千円
				平成28年度	295,447千円
		水力発電設備更新事業	千円 594,087	平成27年度	0千円
				平成28年度	487,151千円
				平成29年度	106,936千円

（企業債）

第７条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
水道施設改良事業に充てるため	307,000千円	証書借入	4.0％以内	借入先の融資条件による。ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

（一時借入金）

第８条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第９条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第10条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　218,034千円

⑵　交際費　50千円

（たな卸資産購入限度額）

第11条　たな卸資産の購入限度額は、19,631千円と定める。

第２章　西北事業部水道事業

（総　則）

第１条　平成27年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　給水戸数　13,670戸

⑵　年間総給水量　2,870,000㎥

⑶　一日平均給水量　7,842㎥

⑷　主要な建設改良事業

水道施設建設事業　1,128,439千円

水道施設改良事業　160,088千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入	
第１款　水道事業収益	963,554千円
第１項　営業収益	860,190千円
第２項　営業外収益	103,364千円
支　出	
第１款　水道事業費用	903,640千円
第１項　営業費用	772,103千円
第２項　営業外費用	126,537千円
第３項　予備費	5,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 324,788千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,860千円、減債積立金 17,715千円、過年度分損益勘定留保資金 272,213千円で補てんするものとする。)。

収　入	
第１款　資本的収入	1,176,648千円
第１項　企業債	363,900千円
第２項　国庫補助金	363,983千円
第３項　出資金	441,275千円
第４項　工事負担金	7,490千円

支　　出

第１款　資本的支出	1,501,436千円
第１項　建設費	1,128,439千円
第２項　建設改良費	160,088千円
第３項　企業債償還金	212,909千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
料金改定支援業務委託	平成28年度から平成30年度まで	20,810千円
浄水場運転管理業務委託	平成28年度から平成30年度まで	135,910千円
検針・集金業務委託	平成28年度から平成30年度まで	80,540千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
水道施設建設事業に充てるため。	363,900千円	証書借入	4.0％以内	借入先の融資条件による。ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　194,860千円

⑵　交際費　100千円

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、25,563千円と定める。

平成27年２月25日　提出

津軽広域水道企業団

企業長　葛　西　憲　之

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の２の規定に基づく予算に関する説明書

第１章　津軽事業部水道用水供給事業

1　平成27年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 ……5

2　平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ……7

3　給与費明細書 ……8

4　継続費に関する調書 ……12

5　債務負担行為に関する調書 ……13

6　平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表　……14

7　平成26年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書　……17

8　平成26年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表　……18

9　注記表 ……21

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画
（津軽事業部水道用水供給事業）
収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　用水供給事業収益			2,358,914	用水供給事業の経営活動全般から生じる収益
	1　営業収益		2,104,509	用水供給料金収益
		1　供給収益	2,104,509	〃
	2　営業外収益		254,405	営業活動以外から生じる収益
		1　受取利息及び配当金	12,332	預金利息等
		2　長期前受金戻入	231,300	補助金等の減価償却見合い分
		3　雑収益	10,773	営業外の雑収益

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　用水供給事業費用			2,099,823	用水供給事業の経営活動全般に要する費用
	1　営業費用		1,991,697	主たる営業活動に要する費用
		1　原水及び浄水費	830,318	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2　送水費	122,603	構成市町村への送水に要する費用
		3　議会費	85	企業団議会に要する費用
		4　総係費	156,168	事業活動全般に関連する費用
		5　減価償却費	866,541	償却資産の減価償却費用
		6　資産減耗費	15,982	有形固定資産の除却費用
	2　営業外費用		108,126	主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	59,327	企業債及び一時借入金に対する利息
		2　雑支出	10	その他営業外支出に要する費用
		3　消費税及び地方消費税	48,789	納付税額

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　資本的収入			507,000	資本的支出に充てる収入
	1　企業債		307,000	建設改良費に充てる収入
		1　企業債	307,000	〃
	2　投資有価証券売却収入		200,000	投資有価証券(国債等)を売却することによる収入
		1　投資有価証券売却収入	200,000	〃

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　資本的支出			1,440,792	水道施設建設改良等に要する支出
	1　建設改良費		593,349	建設改良に要する支出
		1　事務費	28,086	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2　施設費	563,253	施設の建設改良に要する支出
		3　設備費	2,010	設備の建設改良に要する支出
	2　投資有価証券		200,000	投資有価証券(国債等)の購入に要する支出
		1　投資有価証券	200,000	〃
	3　企業債償還金		647,443	企業債の元金償還に要する支出
		1　企業債償還金	647,443	〃

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ･フロー計算書
（津軽事業部水道用水供給事業）

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	215,723,000
減価償却費	866,541,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,115,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△195,000
長期前受金戻入額	△231,300,000
固定資産除却費	13,125,000
支払利息	59,327,000
受取利息及び受取配当金	△12,332,000
未収金の増減額（△は増加）	73,818,000
未払金の増減額（△は減少）	15,611,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,169,000
小計	976,034,000
利息及び配当金の受取額	12,332,000
利息の支払額	△59,327,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	929,039,000
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△551,434,000
有価証券取得による支出	△200,000,000
有価証券売却による収入	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,434,000
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	307,000,000
企業債の償還による支出	△647,443,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,443,000
資金増加額（△は減少額）	37,162,000
資金期首残高	1,733,905,003
資金期末残高	1,771,067,003

給 与 費 明 細 書

（津軽事業部水道用水供給事業）

1．総　　括

区分		職員数		給与費					法定福利費うち、賞与引当金相当分	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	17	22	313	96,280	0	61,580	158,173	32,155 (2,062)	190,328
	資本勘定支弁職員	0	4	0	14,844	0	7,915	22,759	4,947 (311)	27,706
	合計	17	26	313	111,124	0	69,495	180,932	37,102 (2,373)	218,034
前年度	損益勘定支弁職員	17	22	313	98,916	0	69,125	168,354	34,783 (2,019)	203,137
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,106	0	10,589	27,695	5,995 (342)	33,690
	合計	17	26	313	116,022	0	79,714	196,049	40,778 (2,361)	236,827
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△2,636	0	△7,545	△10,181	△2,628 (43)	△12,809
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△2,262	0	△2,674	△4,936	△1,048 (△31)	△5,984
	合計	0	0	0	△4,898	0	△10,219	△15,117	△3,676 (12)	△18,793

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	2,597	5,056	1,199	2,912	0	563
	前年度	2,995	4,894	1,063	2,245	0	1,222
	比較	△398	162	136	667	0	△659
	区分	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	賞与引当金繰入額（千円）	退職給付費（千円）
	本年度	2,006	4,445	17,952	9,712	13,051	10,002
	前年度	2,020	5,444	27,236	14,171	13,258	5,166
	比較	△14	△999	△9,284	△4,459	△207	4,836

2．給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△4,898	人事異動等による増減分	△4,898	人事異動等による増減分 △4,898	
手当	△10,219	制度改正による増減分	△13,743	賞与引当金充当及び支給率改正による期末勤勉手当の増減分 △13,743	6月支給期末勤勉手当のうち4ヶ月分(平成26年12月～平成27年3月分)は平成26年度賞与引当金を充当、及び勤勉手当支給率0.1月増
		その他の増減分	3,524	退職給付費 4,836 その他の増減分 △1,312	プロパー職員16名分及び派遣職員10名分計上 新陳代謝、その他

3．給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		事務・技師(一般職(一))
平成27年１月１日現在	平均給料月額(円)	354,529
	平均給与月額(円)	425,519
	平均年齢(歳)	47.8
平成26年１月１日現在	平均給料月額(円)	354,868
	平均給与月額(円)	425,314
	平均年齢(歳)	49.7

(2) 初任給

区分	事務・技師(一般職(一))(円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200

⑶　級別職員数

区　分	事務・技師（一般職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	8　級	0	0.0
	7　級	1	3.8
	6　級	3	11.5
	5　級	3	11.5
	4　級	5	19.3
	3　級	11	42.4
	2　級	1	3.8
	1　級	2	7.7
	計	26	100.0
平成26年1月1日現在	8　級	1	3.8
	7　級	0	0.0
	6　級	4	15.4
	5　級	3	11.5
	4　級	6	23.1
	3　級	10	38.5
	2　級	2	7.7
	1　級	0	0.0
	計	26	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	事務・技師（一般職(一)）
8　級	局長、部長
7　級	部長、課長
6　級	課長、参事
5　級	総括主幹、主幹
4　級	総括主幹、主幹、総括主査
3　級	総括主査、主査、主事
2　級	主事・技師
1　級	主事・技師

⑷　昇給

区　分			合　計	事務・技師(一般職(一))
本年度	職員数（A）（人）		26	26
	昇給に係る職員数(B)（人）		22	22
	号給数内訳	1号給（人）	0	0
		2号給（人）	3	3
		3号給（人）	0	0
		4号給（人）	19	19
	比率（B)／(A)（%）		84.6	84.6
前年度	職員数（A）（人）		26	26
	昇給に係る職員数(B)（人）		22	22
	号給数内訳	1号給（人）	0	0
		2号給（人）	4	4
		3号給（人）	1	1
		4号給（人）	17	17
	比率（B)／(A)（%）		84.6	84.6

⑸　特殊勤務手当

区　　分	全職種	事務・技師 (一般職(一))
給料総額に対する比率（%）	0.13	0.13
支給対象職員の比率(%)(平成27年１月１日現在)	100.0	100.0
支給対象職員１人当たりの平均支給月額（円）	119	119
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、緊急出動手当	

⑹　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	６月(月分)	12月(月分)		
本　　年　　度	1.900	2.050	3.95	有
前　　年　　度	1.850	2.000	3.85	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	1.900	2.050	3.95	有

⑺　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備　考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期退職特例 措置(2～20％加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期退職特例 措置(2～20％加算)	

⑻　その他の手当

区　分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

（津軽事業部水道用水供給事業）

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債	自己資金							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1資本的支出	1建設改良費	沈でん池耐震補強・機械設備更新事業	26	422,404	380,000	42,404	—	240,625	—	240,625	—	18.9	逓次繰越 181,779千円
			27	426,569	260,000	166,569	—	—	608,348	608,348	—	47.7	
			28	426,569	220,000	206,569	—	—	—	—	426,569	33.4	
			計	1,275,542	860,000	415,542	—	240,625	608,348	848,973	426,569	100.0	
		平川増圧ポンプ場電気設備更新事業	27	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	
			28	295,447	147,000	148,447	—	—	—	—	295,447	100.0	
			計	295,447	147,000	148,447	—	—	—	—	295,447	100.0	
		水力発電設備更新事業	27	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	
			28	487,151	243,000	244,151	—	—	—	—	487,151	82.0	
			29	106,936	42,000	64,936	—	—	—	—	106,936	18.0	
			計	594,087	285,000	309,087	—	—	—	—	594,087	100.0	

債務負担行為に関する調書

（津軽事業部水道用水供給事業）

（当年度分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金額	期　　間	金額	自己資金
総合浄水場運転管理業務委託	千円 177,886	―	千円 ―	平成28年度	千円 58,572	千円 58,572
				平成29年度	59,657	59,657
				平成30年度	59,657	59,657

（過年度分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金額	期　　間	金額	自己資金
総合浄水場運転管理業務委託	千円 104,760	平成26年度	千円 52,380	平成27年度	千円 52,380	千円 52,380

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
（津軽事業部水道用水供給事業）

（平成28年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１固定資産				
⑴ 有形固定資産				
イ土地		1,272,543,198		
ロ建物	2,500,942,561			
減価償却累計額	1,348,578,178	1,152,364,383		
ハ構築物	21,483,726,917			
減価償却累計額	12,617,374,059	8,866,352,858		
ニ機械及び装置	8,771,118,919			
減価償却累計額	5,980,007,474	2,791,111,445		
ホ車両運搬具	15,044,827			
減価償却累計額	11,890,345	3,154,482		
ヘ工具、器具及び備品	137,200,539			
減価償却累計額	118,598,295	18,602,244		
ト建設仮勘定		844,342,488		
チその他有形固定資産	8,300,000			
減価償却累計額	7,885,000	415,000		
有形固定資産合計			14,948,886,098	
⑵ 無形固定資産				
イダム使用権		3,222,433,288		
ロ電話加入権		317,850		
ハソフトウェア		770,000		
無形固定資産合計			3,223,521,138	
⑶ 投資				
イ投資有価証券		697,517,000		
投資合計			697,517,000	
固定資産合計				18,869,924,236
２流動資産				
⑴ 現金預金			1,771,067,003	
⑵ 未収金			338,102,399	
⑶ 貯蔵品			73,286,421	
⑷ その他流動資産			1,950,000	
流動資産合計				2,184,405,823
資産合計				21,054,330,059

負　債　の　部

3 固　定　負　債				
(1) 企　業　債			4,194,663,292	
(2) 引　当　金			255,634,000	
固定負債合計				4,450,297,292
4 流　動　負　債				
(1) 企　業　債			465,182,000	
(2) 未　払　金			583,677,132	
(3) 引　当　金			15,424,000	
(4) その他流動負債			2,089,721	
流動負債合計				1,066,372,853
5 繰　延　収　益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	9,881,316,336			
長期前受金収益化累計額	6,152,171,937	3,729,144,399		
ロ 県補助金	3,054,858,793			
長期前受金収益化累計額	1,652,826,056	1,402,032,737		
ハ 工事負担金	127,468,200			
長期前受金収益化累計額	54,492,578	72,975,622		
長期前受金合計			5,204,152,758	
繰延収益合計				5,204,152,758
負　債　合　計				10,720,822,903

資　本　の　部

6 資　　本　　金			
(1) 自　己　資　本　金		9,789,727,762	
資　本　金　合　計			9,789,727,762
7 剰　　余　　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ 国　庫　補　助　金	303,447,000		
ロ 県　補　助　金	24,609,394		
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ 当年度未処分利益剰余金	215,723,000		
利 益 剰 余 金 合 計		215,723,000	
剰　余　金　合　計			543,779,394
資　　本　　合　　計			10,333,507,156
負 債 資 本 合 計			21,054,330,059

平成26年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書

（津軽事業部水道用水供給事業）

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位：円）

１営業収益			
(1) 供給収益	1,948,363,000	1,948,363,000	
２営業費用			
(1) 原水及び浄水費	770,189,000		
(2) 送水費	177,816,000		
(3) 議会費	78,000		
(4) 総係費	154,308,000		
(5) 減価償却費	786,011,000		
(6) 資産減耗費	35,270,000	1,923,672,000	
営業利益			24,691,000
３営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,518,000		
(2) 長期前受金戻入	232,978,000		
(3) 雑収益	13,285,000	258,781,000	
４営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,858,000		
(2) 雑支出	10,000	53,868,000	204,913,000
経常利益			229,604,000
当年度純利益			229,604,000
当年度未処分利益剰余金			229,604,000

平成26年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
（津軽事業部水道用水供給事業）

（平成27年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１固定資産				
⑴有形固定資産				
イ土地		1,272,543,198		
ロ建物	2,500,942,561			
減価償却累計額	1,287,036,178	1,213,906,383		
ハ構築物	21,479,109,917			
減価償却累計額	12,176,061,059	9,303,048,858		
ニ機械及び装置	8,760,300,919			
減価償却累計額	5,817,326,474	2,942,974,445		
ホ車両運搬具	15,044,827			
減価償却累計額	11,228,345	3,816,482		
ヘ工具、器具及び備品	135,339,539			
減価償却累計額	114,890,295	20,449,244		
ト建設仮勘定		393,143,488		
チその他有形固定資産	8,300,000			
減価償却累計額	7,885,000	415,000		
有形固定資産合計			15,150,297,098	
⑵無形固定資産				
イダム使用権		3,348,997,288		
ロ電話加入権		317,850		
ハソフトウェア		1,027,000		
無形固定資産合計			3,350,342,138	
⑶投資				
イ投資有価証券		697,517,000		
投資合計			697,517,000	
固定資産合計				19,198,156,236
２流動資産				
⑴現金預金			1,733,905,003	
⑵未収金			411,920,399	
⑶貯蔵品			60,117,421	
⑷その他流動資産			1,950,000	
流動資産合計				2,207,892,823
資産合計				21,406,049,059

負　債　の　部

3 固　定　負　債				
(1) 企　業　債			4,352,866,292	
(2) 引　当　金			245,632,000	
固定負債合計				4,598,498,292
4 流　動　負　債				
(1) 企　業　債			647,422,000	
(2) 未　払　金			568,066,132	
(3) 引　当　金			36,736,000	
(4) その他流動負債			2,089,721	
流動負債合計				1,254,313,853
5 繰　延　収　益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	9,881,316,336			
長期前受金収益化累計額	5,981,142,937	3,900,173,399		
ロ 県補助金	3,054,858,793			
長期前受金収益化累計額	1,595,423,056	1,459,435,737		
ハ 工事負担金	127,468,200			
長期前受金収益化累計額	51,624,578	75,843,622		
長期前受金合計			5,435,452,758	
繰延収益合計				5,435,452,758
負　債　合　計				11,288,264,903

資　本　の　部

6 資　　本　　金			
⑴ 自 己 資 本 金		9,560,123,762	
資 本 金 合 計			9,560,123,762
7 剰　　余　　金			
⑴ 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000		
ロ 県 補 助 金	24,609,394		
資本剰余金合計		328,056,394	
⑵ 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	229,604,000		
利益剰余金合計		229,604,000	
剰 余 金 合 計			557,660,394
資　本　合　計			10,117,784,156
負 債 資 本 合 計			21,406,049,059

注　記　表

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	24～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	８～20年
車両運搬具	５～７年
工具、器具及び備品	３～15年

⑵　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
ソフトウェア	５年

2　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「派遣職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、派遣元である市町村が負担する金額を除き、津軽広域水道企業団津軽事業部が負担すると見込まれる 4,763千円を含んだ額を計上している。

⑵　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑶　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1	有形固定資産の減価償却累計額	20,084,333,351円
2	長期前受金収益化累計額	7,859,490,571円

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の２の規定に基づく予算に関する説明書

第２章　西北事業部水道事業

1　平成27年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 ……23

2　平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ……25

3　給与費明細書 ……26

4　債務負担行為に関する調書 ……30

5　平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 ……31

6　平成26年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 ……34

7　平成26年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 ……35

8　注記表 ……38

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画
（西北事業部水道事業）

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　水道事業収益			963,554	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1　営業収益		860,190	主たる営業活動から生ずる収益
		1　給水収益	850,939	水道料金及び量水器使用料収益
		2　受託工事収益	1,000	関係団体からの受託工事に係る収益
		3　その他営業収益	8,251	給水工事検査手数料、消火栓に要する経費等収入
	2　営業外収益		103,364	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1　受取利息及び配当金	100	預金利息
		2　長期前受金戻入	54,218	補助金等の減価償却見合い分
		3　雑収益	49,046	構成団体借入金等企業債利息分収入

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　水道事業費用			903,640	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1　営業費用		772,103	主たる営業活動に要する費用
		1　原水及び浄水費	261,442	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2　配水及び給水費	64,701	配水設備並びに給水設備の維持及び作業に要する費用
		3　受託工事費	1,000	関係団体からの受託工事費用
		4　総係費	131,672	事業活動全般に関する費用
		5　減価償却費	310,329	償却資産の減価償却費
		6　資産減耗費	2,958	有形固定資産の除却費
		7　その他営業費用	1	雑支出
	2　営業外費用		126,537	主たる営業活動費用以外の費用
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	119,577	企業債の利息に要する費用
		2　雑支出	700	その他営業外支出に要する費用
		3　消費税及び地方消費税	6,260	消費税及び地方消費税納付額
	3　予備費		5,000	
		1　予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　資本的収入			1,176,648	水道施設建設等に充てる収入
	1　企業債		363,900	水道施設建設等に充てる企業債
		1　企業債	363,900	〃
	2　国庫補助金		363,983	広域化施設整備建設補助金
		1　国庫補助金	363,983	〃
	3　出資金		441,275	水道施設建設等に充てる構成団体からの出資金
		1　出資金	441,275	〃
	4　工事負担金		7,490	受託された工事（配水本管移設等）に係る収入
		1　工事負担金	7,490	〃

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　資本的支出			1,501,436	水道施設建設等に要する支出
	1　建設費		1,128,439	水道施設建設に要する支出
		1　事務費	45,365	水道施設建設に携わる職員給与費等に要する支出
		2　借入利息	100	一時借入金の利息に要する支出
		3　配水施設費	1,082,974	水道施設建設工事費等に要する支出
	2　建設改良費		160,088	建設改良に要する支出
		1　事務費	251	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2　施設費	131,274	施設に係る改良工事等に要する支出
		3　営業設備費	28,563	設備購入費等に要する支出
	3　企業債償還金		212,909	企業債の元金償還に要する支出
		1　企業債償還金	212,909	〃

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ･フロー計算書
（西北事業部水道事業）

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,054,000
減価償却費	310,329,000
固定資産除却費	2,958,000
引当金増減額	6,098,000
長期前受金戻入額	△54,218,000
未収金の増減額	13,398,000
未払金の増減額	△3,332,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,287,000
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,196,181,000
国庫補助金等による収入	337,022,000
工事負担金	6,936,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852,223,000
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	363,900,000
企業債の償還による支出	△212,909,000
他会計等からの出資による収入	411,304,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,295,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	10,359,000
資金期首残高	1,624,946,655
資金期末残高	1,635,305,655

給　与　費　明　細　書

（西北事業部水道事業）

１．総　　括

区分		職員数		給与費					法定福利費うち、賞与引当金相当分	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	3	21	0	80,555	0	42,617	123,172	29,769 (1,635)	152,941
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,862	0	10,614	33,476	8,443 (470)	41,919
	合　　計	3	26	0	103,417	0	53,231	156,648	38,212 (2,105)	194,860
前年度	損益勘定支弁職員	3	22	0	87,366	0	52,216	139,582	33,459 (1,831)	173,041
	資本勘定支弁職員	0	6	0	26,725	0	11,877	38,602	9,482 (0)	48,084
	合　　計	3	28	0	114,091	0	64,093	178,184	42,941 (1,831)	221,125
比較	損益勘定支弁職員	0	△1	0	△6,811	0	△9,599	△16,410	△3,690 (△196)	△20,100
	資本勘定支弁職員	0	△1	0	△3,863	0	△1,263	△5,126	△1,039 (470)	△6,165
	合　　計	0	△2	0	△10,674	0	△10,862	△21,536	△4,729 (274)	△26,265

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	寒冷地手当（千円）
	本年度	900	2,760	884	1,511	469	1,751
	前年度	1,140	3,288	317	1,740	529	1,938
	比　較	△240	△528	567	△229	△60	△187
	区分	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職給付費（千円）	賞与引当金繰入額（千円）
	本年度	4,151	220	15,862	8,890	3,996	11,837
	前年度	4,100	250	26,720	14,062	0	10,009
	比　較	51	△30	△10,858	△5,172	3,996	1,828

2．給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△10,674	普通昇給に伴う増加分	1,328		平均昇給率　1.30％
		その他の増減分	△12,002	人事異動等による	
手当	△10,862	制度改正による増減分	1,127	勤勉手当　0.1月増加 1,127千円	
		その他の増減分	△11,989	賞与引当金繰入額 1,828千円	
				退職給付費 3,996千円	
				人事異動等による△17,813千円	

3．給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		事務・技術職（一般職(一)）
平成27年１月１日現在	平均給料月額（円）	337,496
	平均給与月額（円）	357,743
	平均年齢（歳）	45.7
平成26年１月１日現在	平均給料月額（円）	334,807
	平均給与月額（円）	353,836
	平均年齢（歳）	45.2

(2)　初任給

区分	事務・技術職（一般職(一)）（円）	主たる構成団体の一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200

⑶　級別職員数

区　分	事務･技術職（一般職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	7　級	1	3.8
	6　級	1	3.8
	5　級	9	34.6
	4　級	6	23.1
	3　級	4	15.4
	2　級	3	11.6
	1　級	2	7.7
	計	26	100.0
平成26年1月1日現在	7　級	1	3.6
	6　級	0	0.0
	5　級	11	39.3
	4　級	6	21.4
	3　級	5	17.9
	2　級	3	10.7
	1　級	2	7.1
	計	28	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	事務･技術職（一般職(一)）
7　級	部長
6　級	次長・参事
5　級	課長・副参事
4　級	課長補佐・総括主幹
3　級	係長・主幹
2　級	主査
1　級	主事

⑷　昇給

区　分			合　計	事務・技術職(一般職(一))
本年度	職　員　数　(A)　(人)		26	26
	昇給に係る職員数(B)　(人)		18	18
	号給数内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	2	2
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	16	16
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比　率　(B)／(A)(%)		69.2	69.2
前年度	職　員　数　(A)　(人)		28	28
	昇給に係る職員数(B)　(人)		19	19
	号給数内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	2	2
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	17	17
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比　率　(B)／(A)(%)		67.9	67.9

⑸　特殊勤務手当

区　　分	全職種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率（%）	0.5	0.5
支給対象職員の比率(%)(平成27年１月１日現在)	80.8	80.8
支給対象職員１人当たりの平均支給月額（円）	1,861	1,861
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急出勤手当	

⑹　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	６月(月分)	12月(月分)		
本　　年　　度	1.900	2.050	3.950	有
前　　年　　度	1.850	2.000	3.850	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	1.900	2.050	3.950	有

⑺　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備　考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	無	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	無	

⑻　その他の手当

区　分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

（西北事業部水道事業）

（当年度分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金額	期　　間	金額	自己資金
	千円		千円		千円	千円
料金改定支援業務委託	20,810	―	―	平成28年度から平成30年度まで	20,810	20,810
浄水場運転管理業務委託	135,910	―	―	平成28年度から平成30年度まで	135,910	135,910
検針・集金業務委託	80,540	―	―	平成28年度から平成30年度まで	80,540	80,540

（過年度分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金額	期　　間	金額	自己資金
	千円		千円		千円	千円
浄水場運転管理業務委託	180,000	平成25年度	49,712	平成27年度	51,115	51,115
		平成26年度	51,115			
検針・集金業務委託	43,510	平成26年度	21,060	平成27年度	21,060	21,060

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
（西北事業部水道事業）

（平成28年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		56,738,026		
ロ 建物	734,207,713			
減価償却累計額	340,326,580	393,881,133		
ハ 構築物	11,445,348,915			
減価償却累計額	5,238,855,292	6,206,493,623		
ニ 機械及び装置	1,601,880,183			
減価償却累計額	1,157,279,427	444,600,756		
ホ 車両運搬具	40,422,390			
減価償却累計額	23,499,731	16,922,659		
ヘ 工具、器具及び備品	11,075,572			
減価償却累計額	10,335,070	740,502		
ト 建設仮勘定		9,359,917,868		
有形固定資産合計			16,479,294,567	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		120,000		
無形固定資産合計			120,000	
固定資産合計				16,479,414,567
2　流動資産				
(1) 現金預金			1,635,305,655	
(2) 未収金			106,367,369	
(3) 貯蔵品			1,365,953	
流動資産合計				1,743,038,977
資産合計				18,222,453,544

負　債　の　部

3 固定負債				
(1) 企業債			5,584,893,012	
(2) 引当金			136,893,287	
固定負債合計				5,721,786,299
4 流動負債				
(1) 企業債			231,510,000	
(2) 未払金			9,260,741	
(3) 前受金			98,232	
(4) 引当金			13,942,000	
(5) その他流動負債			292,500	
流動負債合計				255,103,473
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	2,495,612,353			
長期前受金収益化累計額	1,040,353,552	1,455,258,801		
ロ 受贈財産評価額	56,552,622			
長期前受金収益化累計額	41,145,255	15,407,367		
ハ 工事負担金	221,791,260			
長期前受金収益化累計額	70,864,364	150,926,896		
ニ 建設仮勘定長期前受金		2,925,273,234		
長期前受金合計			4,546,866,298	
繰延収益合計				4,546,866,298
負債合計				10,523,756,070

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		7,655,928,474	
資本金合計			7,655,928,474
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	17,715,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	25,054,000		
利益剰余金合計		42,769,000	
剰余金合計			42,769,000
資本合計			7,698,697,474
負債資本合計			18,222,453,544

平成26年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書
（西北事業部水道事業）

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位：円）

１　営業収益			
(1) 給水収益	841,609,000		
(2) 受託工事収益	926,000		
(3) その他営業収益	7,877,000	850,412,000	
２　営業費用			
(1) 原水及び浄水費	308,192,000		
(2) 配水及び給水費	71,040,000		
(3) 受託工事費	926,000		
(4) 総係費	121,994,000		
(5) 減価償却費	302,047,000		
(6) 資産減耗費	2,602,000		
(7) その他営業費用	1,000	806,802,000	
営業利益			43,610,000
３　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100,000		
(2) 長期前受金戻入	53,830,000		
(3) 雑収益	44,366,000	98,296,000	
４　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,542,000		
(2) 雑支出	649,000	119,191,000	△20,895,000
経常利益			22,715,000
５　予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
当年度純利益			17,715,000
当年度未処分利益剰余金			17,715,000

平成26年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
（西北事業部水道事業）

（平成27年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		56,738,026		
ロ 建物	734,207,713			
減価償却累計額	326,495,580	407,712,133		
ハ 構築物	11,350,327,915			
減価償却累計額	5,007,031,292	6,343,296,623		
ニ 機械及び装置	1,608,131,183			
減価償却累計額	1,150,766,427	457,364,756		
ホ 車両運搬具	37,644,390			
減価償却累計額	19,675,731	17,968,659		
ヘ 工具、器具及び備品	11,075,572			
減価償却累計額	9,730,070	1,345,502		
ト 建設仮勘定		8,311,974,868		
有形固定資産合計			15,596,400,567	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		120,000		
無形固定資産合計			120,000	
固定資産合計				15,596,520,567
2　流動資産				
(1) 現金預金			1,624,946,655	
(2) 未収金			119,765,369	
(3) 貯蔵品			1,365,953	
流動資産合計				1,746,077,977
資産合計				17,342,598,544

負　債　の　部

3 固　定　負　債				
⑴ 企　業　債			5,452,503,012	
⑵ 引　当　金			132,897,287	
固定負債合計				5,585,400,299
4 流　動　負　債				
⑴ 企　業　債			212,909,000	
⑵ 未　払　金			12,592,741	
⑶ 前　受　金			98,232	
⑷ 引　当　金			11,840,000	
⑸ その他流動負債			292,500	
流動負債合計				237,732,473
5 繰　延　収　益				
⑴ 長期前受金				
イ 国庫補助金	2,496,715,353			
長期前受金収益化累計額	994,237,552	1,502,477,801		
ロ 受贈財産評価額	56,552,622			
長期前受金収益化累計額	39,993,255	16,559,367		
ハ 工事負担金	214,855,260			
長期前受金収益化累計額	65,017,364	149,837,896		
ニ 建設仮勘定長期前受金		2,588,251,234		
長期前受金合計			4,257,126,298	
繰延収益合計				4,257,126,298
負　債　合　計				10,080,259,070

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		7,223,128,474	
資本金合計			7,223,128,474
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,496,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	17,715,000		
利益剰余金合計		39,211,000	
剰余金合計			39,211,000
資本合計			7,262,339,474
負債資本合計			17,342,598,544

注　記　表

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	３～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	６～50年
車両運搬具	５年
工具、器具及び備品	３～20年

2　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

⑵　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑶　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の出資金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が出資すると見込まれる額は 3,033,321,660円である。

2　有形固定資産の減価償却累計額　　6,770,296,100円

3　長期前受金収益化累計額　　1,152,363,171円